

# 日本の社会保障の持続可能性

## — 財政からみたエビデンス —

田近 栄治

(一橋大学名誉教授)

日本の社会保障は、福祉、年金、医療や介護などから構成されている。その費用は2023年度においてほぼ140兆円であり、同年度の国内総生産額（595兆円）の22.6%となっている。政策の各分野においてエビデンスに基づいた判断が求められているが、このことは、日々の生活との密接な関わりや必要となる費用の大きさの両面から、社会保障に関してもっとも当てはまると言ってもよいであろう。ここでは、日本の社会保障の持続可能性について、財政の観点から踏まえておくべき三つのエビデンスについて指摘したい。

第1のエビデンスは、国の財政は増大する社会保障に係る歳出で手一杯となっていることである。それを示したのが表1である。この表は、「国の自前財源」から出発している。国は歳入のすべてをその判断で支出できるわけではなく、歳入の一部は国から地方に財源移転される。これを地方交付税交付金等と呼んでいるが、国の歳入からこの分を引いた額が国の裁量的な収入となる。これを「国の自前財源」と呼ぶことにする。

表1は、国の自前財源の60%を超える分が、社会保障関係費に充てられていることを示している。

国はそのほか、公共事業、教育・科学技術、防衛などさまざまな分野を支えている。その結果、毎年度、国の一般歳出（地方交付税を除く歳出合計額）は自前財源を大きく超過すること

表1 エビデンス1：国の一般会計における社会保障負担

年度	2015	2020	2022	2024
社会保障関係費/ 国の自前財源(%)	67.10%	145.30%	64.70%	63.60%
国の一般歳出/ 国の自前財源(%)	126.50%	378.50%	134.80%	114.80%
基礎的財政収支赤字 額(兆円)	▲12.4	▲80.4	▲23.6	▲8.8
国の債務残高の名目 GDP比率(%)	150.10%	176.20%	181.40%	175.90%

資料：内閣府、2024、『中長期の経済財政に関する試算（令和6年7月29日経済財政諮問会議提出）』で示された計数表のなかの【国の一般会計の姿】より筆者作成。

になった。自前財源を超えた歳出は、赤字国債で賄われる。2015年度であれば、国の一般歳出は自前財源の126.6%であり、国は自前財源の26.6%を超えた支出をしている。

国はこの分を赤字国債を発行して賄うことになる。2015年度では、その額は12.4兆円である。こうした自前財源を上回る歳出を行ってきた結果、国の債務残高は増大を続け、名目GDPの150%を超え、200%に近い水準となっている。

表1はコロナ禍の財政の対応も反映している。コロナ禍の2020年度において、社会保障関係費は自前財源との比率でみて、平時の2倍以上増大した。その他の歳出も増大して、国の一般歳出は自前財源の4倍近くにもなった。その結果、基礎的財政赤字も80兆円を超え、債務残高のGDP比率も一気に拡大した。

以上から、日本の財政は平時においてすでに、増大する社会保障関連費に非常に多くの財源を投入していたことがわかる。そこにコロナ禍という非常事態が生じ、日本の財政はさらに厳し

い運営を迫られている。

日本の社会保障と財政に係る第2のエビデンスは、歳出構成に重大な変化が生じていることである。表2はこの点を示したものである。この表は、日本が赤字国債から脱した1990年度から2024年度の間、社会保障関係費とその他の歳出額がどのように変化したかを示している。

この間、社会保障関係費は3倍を超えて増大したのに対して、その他の歳出の増加は1.2倍に留まっている。ここから分かることは、社会保障への歳出が単に増大しただけではなく、それは他の支出の伸びを圧縮していたということである。表には記していないが、防衛を除くその他の歳出は、1990年度から2024年度の30年を超える期間、予算額はほぼ変わっていない。

このように社会保障の負担が、公共投資、文教・科学技術などその他の重要な歳出の伸びを抑えていた。このことは、日本の防災、人的資源の活用などを考える上で、踏まえておくべき重要なエビデンスの一つである。

日本の社会保障と財政に係る第3のエビデンスは、社会保障費用の負担のあり方も大きく変化していることである。表3は、表2と同じ1990年度から、関連した統計が記載している最新年度である2022年度の間、社会保障費用の負担の変化を示したものである。

この表から、社会保障負担が社会保険料から公費負担へと大きくシフトしていることがわかる。

すなわち、1990年度における社会保険料の社会保障費用割合は、60.5%であったのに対して、2022年度には50.5%へと低下している。これに対して、公費負担は24.8%から42.0%へと大幅に

表2 エビデンス2：国の一般会計の歳出構成の変化

	1990年度 (a)	2024年度 (b)	歳出額の変化 (c) (b) / (a)
	社会保障関係費	11.6兆円	37.7兆円
公共事業、文教・科学技術、防衛、その他	25.1兆円	30.1兆円	1.2

資料：財務省、2014年10月、『日本の財政関係資料』、「7. 平成2年度と令和6年度における国の一般会計歳入歳出の比較」より筆者作成。

表3 エビデンス3：社会保障費用の負担割合の変化

	1990年度 (a)	2022年度 (b)	負担割合の 変化(c) (b) / (a)
	社会保険料	60.50%	50.50%
公費負担	24.80%	42.00%	1.69

資料：国立社会保障人口問題研究所、2024年、『社会保障費用統計「第14表 社会保障財源（ILO基準）の項目別推移（1951～2022年度）」より筆者作成。

拡大している。その結果、国の負担である社会保障関係費は増大し、日本の財政運営を困難にし、社会保障以外の歳出への圧縮を招くことになっている。

以上、日本の社会保障の持続可能性について、財政からみたエビデンスについて述べた。ここで上げたエビデンスは、GDPの175%に達している国の債務の背景に、増大を続ける社会保障関係費、すなわち社会保障への公費負担があることを示している。

これは制度的にみれば、年金、医療や介護などさまざまな社会保障への国の関与のあり方が問われているということである。また、コロナ禍で明らかのように、緊急事態では待ったなしの政府の対応が求められ、そのためには新たに財源が必要となる。エビデンスに基づいた社会保障政策の必要性は、いままでにないほど高まっている。